

第10回市民会議における議論のまとめ

1. 総合計画 目標について

区・地域・自治をキーワードにした意見

・ 地域をキーワードとした新しいまちづくり（地域コミュニティ）

医療、保健、社会福祉どの分野においても、地域コミュニティの中で位置付けられる時代となった。

教育についてはまだ地域の中に開かれていない。住宅についてもコミュニティ全体の中での位置付けが必要。

地域福祉条例、地域生活条例など地域の視点で施策を見直す必要がある。

（国の法律を超えた条例により川崎市民の生活を支える地域をつくる。）

・ 個性ある区の確立（区自治の拡充）

各区において自治を拡充し、それぞれ特徴のある区として確立し、互いに競い合うような関係の中で全体として底上げされていくのでは。7つの自治。

さらには、区の中でもさらに小さなコミュニティづくりを。

・ 地域住民の自治

同時に策定をすすめる自治基本条例との関連も考えるべき。

市民との協働の道筋が見えてこない。やはり地域住民の自治が重要。

・ コミュニティビジネスの創出

シニアの雇用創出にもつながる。地域の中で市民が担って広げていく。

様々な分野から重点施策に注目した意見

・ 文化が浸透したまちづくり

市民生活の中に文化がどこまで浸透し、楽しむことができるかが重要。
川崎の音楽 = 建物としてミュージアムがある。音楽の中身としてオーケストラを作るなど
できれば、よりわがまちのアイデンティティとなるのでは。
プロスポーツ = フロンターレなどプロスポーツを市として支援する体制が必要。
スポンサーの企業など、地域の産業とも結びつけてスポーツの文化も
考えるべき。

・ 人権と環境のまち

人権を重視することで、人間が生きるために必要な環境や産業、文化が発展する。

・ 教育が充実したまち

子どもや若い世代を伸ばす教育に重点をおくべき。
地域に密着した教育が必要。地域教育会議のようなものを活性化させて、教育に重点
を置いたまちづくりを進めるとよいのではないかと。
教育を充実することで地域が育つ。教育特区を視野に入れて、教育に力点をおくまち
づくりを。

・ 交通網が整備されたまち

川崎を縦断する交通網が必要。全ての鉄道が東京に向かって整備されている。
例えば市でモノレールや特急バスなど、川崎縦断できる交通網を整備するなど。
交通網整備することで、産業や福祉の分野等様々なところで発展するのでは。

・ 新たな産業を生み出す環境づくり

小さなコミュニティ、小さいまちづくりの中で、産業が新たに出てくるような環境
づくりが必要。
川崎で今後重視すべき分野のものを産業の一つに据えていくとよいのでは。
例えば、福祉を重視するということであれば、ある地域に福祉関係の産業をすること
で、それを利用する市場も現れ、互いにメリットがある。そういった形で総合的に
上手く組み合わせていければよい。

2 . 総合計画 サブタイトルについて

- ・「**市民と行政が支えあい、自然が息づき、歴史が薫るまち**」
自然環境に配慮したまちづくりの展開。
人間と自然、歴史と言う基本的な都市の財産、資源をどのように組み立てていくかが重要。
- ・「**にぎわいの生活空間を創造し、安心安全の産業構造を再生する川崎総合計画**」
孤立したマイナスの空間を払拭する、人とのつながりのある生活空間の創造。
最先端企業が集合する川崎、公害を経験した川崎ならではの産業構造。
= 環境にも配慮され、安心安全が担保されるモデルケースとなるような産業構造
人が人として暮らしやすく、ずっと住んでいきたいと思えるまち。
- ・「**先端技術を育て、豊かな生活空間のあるまちを目指して**」
川崎らしさ、川崎が誇る先端技術を認識すべき。
地域の福祉や医療、環境、交通...全ては豊かな生活空間に包含される。
- ・「**人間サイズのまち - 誇りある持続可能なまちを目指して**」
ヒューマンスケールが重要。自分たちの必要なものが満たされていれば余分な部分
は必要ない。
川崎にいることに誇りを持つ等、誇りについてきちんと意識することが重要。
- ・**7つの区の個性を活かした魅力あるまちづくり**
7つの区でそれぞれ違う個性をもつことは魅力的なこと。その7つをつなぐ何か
川崎が熟れるようなキャッチフレーズがよい。
箱ものをつくるのではなく、文化遺産などを掘り起こして観光などにつなげていけ
たらよいのではないか。
- ・「**先端産業と文化が融合した都市**」
川崎において発達していると考えられる産業と文化を融合したまちづくり
- ・「**虹のまち**」・**レインボーカラーのまち**
7つの区、7つの自治、7本の基本政策体系 = 7色 虹色のイメージ
川崎から環境と人権に虹をかけ、7つの色で7つの区が際立っていくような色
のあるまちづくり
- ・「**住みたくなる虹のまち**」「**住みたくなるまち川崎**」「**住み続けたいまち 川崎**」
底辺にあるのはやはり「住みつづけたい」と思えるまちであること。

第11回市民会議における議論のまとめ

第11回市民会議においては、安全で快適に暮らすまちづくり、幸せな暮らしを共に支えるまちづくり、人を育て心を育むまちづくり、自治、の4つの基本政策をテーマに議論を行いました。

その際に出た意見の中で、今後、総合計画基本構想の策定にあたって考慮すべき視点について、以下のとおり、取りまとめを行いました。

1 市民パワーを活かすためのしくみづくり

総合計画策定作業中間報告にもあるとおり、川崎で活力とうるおいのある暮らしを送るためのまちづくりの基本目標は、市民と行政が力を合わせて、実現に向けた取組みを進めていくものです。また、市民と行政が協働の取組みを進めるためには、主体的な市民の活動の更なる活性化が必須の条件ですが、そのためのひとつの視点として、市民会議では、市民のもつさまざまな力を「市民パワー」ととらえ、市民パワーを活かすためのしくみづくりを進めるべきであると考えます。

主な市民委員意見

- ・ 市民が育ってお互いに育ちつつ、協働をするに至る力量を持つ市民として自ら育ちつつ、その育ったパワーをどうやってひとつにまとめながら川崎のまちづくりにつなげていくかという仕組みをどうするか
- ・ 川崎都民の潜在パワーを、どう市民パワーに転換させていくか
- ・ 市民の力、市民パワーを生かす仕組みづくりをどうするか。
- ・ 市民会議に参加して、個人としての市民の提案力を実感
- ・ 川崎は川崎として暮らしを決定できるような都市でありたい

(1) 仕組みをつくるにあたっての必要な視点

今後、より効果的な市民参加のしくみを創るためには、以下の視点が必要であると考えます。

議論を自由に行うことのできる運営を心がけるとともに、十分に時間をかけること。はじめから議論のルールを引くことをせず、白紙からはじめることが大事であること。

市民がお互いに育てあうことしくみを構築することが必要であること。

より多くの市民が参加するための工夫が必要であること。

主な市民委員意見

(どうしたらいいのか)

- ・ 自治の中の、区長の公選とか、区議会の開催などの仕組みをつくり、選挙を通じて、自分たちの権利が、まちづくりなどに反映されて、その結果自分たちの生活もよくなっていくというのが分かるしくみ。
- ・ 公務員や教育委員会に想像力がないわけだから、何かつくり上げようとしてもネタも何もなわけです。一般市民のパワーはどこからでるかということ、自分の想像力、自分が体験した個別なことを非日常的なことを人に伝えることだと思う。
- ・ 市民パワーを生かすということを考えたときに、市民が必要とする教育、市民が想像力を生かす教育、それを仕組みの中に取り入れていく必要がある
- ・ 市民パワーを生かす仕組みづくりの基本になるのは、白紙からはじめる、効率が悪いということが大切な視点
- ・ 発想の中に人々の力が結集して、暮らしに生かせるような、身近な参加をより起こすようなものが必要

(今足りないもの)

- ・ 市民活動に参加している人は参加に疲れてしまっており、一方で参加しない人がきちんと参加するための仕組み。このまちを私がつくっていると言えるような仕組み
- ・ ほとんどの人は市民活動に参画しないが、参画しなくても暮らしていけるからである
- ・ 一生懸命汗を流して活動している人間が、経済的にも、時間的にも負担をしている。

市民会議中間まとめ(キーワードを中心に)から抜粋

情報公開が必要

- ・ 情報公開を早い時点で行い、自治に結びついていくことがポイント

情報、教育、人材、資金をサポートする中間組織、グループ組織のネットワーク化が必要

- ・ 中間報告がもっと強力的に、様々なかたちで出てこないとも市民参加というものが具体性をもたない
- ・ 市民活動支援センターも、各区に、もっと機能的に整備されるべきである。
- ・ グループは単体では力になりにくいので、ネットワークにより、市民参加の力になっていく

計画づくりだけでなく、公の施設の管理面などでも市民参加を進めていく必要がある

住民同士の意見調整、話し合いのルール、プロセスが必要

- ・ まずは時間をかけて議論する。知らなかったことを知る機会、新しいアイデアが出る機会を確保し、折り合いをつけるプロセスが必要。さまざまな情報や専門家の意見を聞くことも必要

2 協働

市民パワーの活かすためのしくみづくりにつきましては前述しましたが、前提として市民と行政の協働の考え方を整理する必要があります。総合計画策定作業中間報告におきましても、協働の考え方について触れておりますが、より実効性の高いものとするために、以下の視点を押さえる必要があると考えます。

(1) 協働の取組みを進めるにあたり必要な視点

- ・ 時代が変わっても、人間が生きていくためのベースとなる部分については、当然行政の役割であるが、常に協働の視点にたった取組を進めるべきであること。
- ・ 協働の取組は、継続することによって効果が発揮されるものであること。

(協働)

- ・ 市民が創る自立都市川崎 市民が協働して、行政でも協働して、いろいろな市民が力を合わせて肩を組んで自分も育ちつつ、相手も育てながら、そういうシステムの中で市民自らがこの川崎をつくっていく
- ・ 行政がやるべきことを行政がやるということは、その中で常に協働の意識が必要
- ・ 市民と行政の協働を実施し続けることで、よりよい政策が出てくる。
- ・ 行政と市民の協働も、行政と諸団体の長と市民の集りという、3層の構造の中で、協働が成り立っていくかということも、方向性として考えていくの良いのではないか。

(行政)

- ・ どんなことに遭っても、基本的には人間が生きるためのベースの支援は、行政が積極的に取組まなくてはならない。
- ・ 行政でやらなければならないことの中で、教育と福祉はいうまでもないこと。教育と福祉をしない限り、人間は生命を維持できない。

(公助・共助)

- ・ 新しい公共をつくりだすというのは、実は非常に危険
- ・ 税に頼ることの限界 欧米では、寄付文化なしに自治、分権は成立しない
- ・ 新しい公共とは何か
- ・ 地域に貢献する義務、新しい暮らしを考え、生活感を考える義務を市民は有している。
- ・ 障害者の権利、高齢者の権利等権利条例をつくるべき 共助社会を言う前に市民と契約をしなければならない。
- ・ 共助に関連して、市民の側が新しい公共をつくるという部分で、きちんと哲学としてビジョンをもっていないと、行政が単なる安上がりの方角にもっていく危険がある。行政になじまない公共の部分をチャリティーで運営したらどうか。

市民会議中間まとめ（キーワードを中心に）から抜粋

自治とは何か、住民参加の必要性・動機は

- ・住民意識の高まりに伴う、行政には見えないところの提案
- ・納得性を高める

パートナーシップ

- ・市民と行政で連携して実行していく
- ・行政で行うべきものと、市民と協働で行っていくもの
- ・最終責任は誰が取るのかを明確にする必要

3 個人をより大切にするためのしくみづくり

私たち市民会議の委員は、それぞれ個人の資格で会議に参加し、今まで議論を積み重ねてきました。その中で感じたことは、市民の提案力の高さです。とかく従来の市民参加においては、諸団体の代表者の意見を聞くことによって市民参加がなされたとしていた部分があることは否定できないことだと考えます。決して、そのことを否定するものではありませんが、今後の、市民と行政の協働のまちづくりを進めるにあたっては、個人としての市民の参加をいかに担保していくか、また、参加できない市民の意見をどう政策に反映していくかが、非常に大切な視点になるものと考えます。

（個人の尊重）

- ・暮らしの安全は自らつくるものだし、自分の幸せも自分でつくるもの
- ・個人化、人に目を向けるということ。これは、今後何らかの仕組みを考える時に、絶対に欠かせない概念。
- ・区民会議や区長公選を検討する一方で、それと対比して個人をもっと大切にすることというものが実現できるしくみが必要
- ・論議を自由にする。時間をかける。そのような視点が必要
- ・今回の総合計画では限りなく個別化、それをしないと川崎は豊かな暮らしにならない
- ・個人としての市民というのをこれからの川崎のまちづくりの中でどう位置づけていくかというのが、非常に大事なのではないか。

市民会議中間まとめ（キーワードを中心に）から抜粋

参加意識を高める必要

- ・働いている人の参画意識を高めることが、これからの自治の基本
- ・町内会への参画を高めるしくみづくり
- ・参画の自覚が大事であり、行政の意思決定の説明責任を果たし、市民意識をレベルアップする仕掛けが必要

住民同士の意見調整、話し合いのルール、プロセスが必要

- ・地域の利害調整も自治の役割

- ・まずは時間をかけて議論する。知らなかったことを知る機会、新しいアイデアが出る機会を確保し、折り合いをつけるプロセスが必要。さまざまな情報や専門家の意見を聞くことも必要（再掲）

第12回市民会議における議論のまとめ

第12回市民会議においては、環境を守り自然と調和したまちづくり、活力にあふれ躍動するまちづくり、地域の魅力が輝くまちづくりの3つの基本政策をテーマに議論を行いました。

その際に出た意見の中で、今後、総合計画基本構想の策定にあたって考慮すべき視点について、以下のとおり、取りまとめを行いました。

1 市民の声を生かした産業政策の展開の方向性

総合計画策定作業中間報告にもあるように、川崎で活力とうるおいのある暮らしを送ることができるようにするためには、川崎の特長や長所を活かした持続型社会の実現をめざして、それぞれの主体が貢献することが重要です。産業構造の転換など社会経済環境が変化の中で、地域におけるコミュニティビジネスなどが注目されるなど、川崎再生の原動力となる産業の再生や振興においても、地域や市民の様々な声も踏まえた政策展開が必要であると考えます。

市民会議における議論では、暮らしやすさを実現する地域サービス産業の展開や、暮らしている者のパワーと産業の連携、先行投資による誘導的な産業振興政策からの転換、産業創出における女性パワーの活用、まちの魅力づくりの産業への活用、などが提案されました。

主な市民委員意見

・先端的な新産業分野の展開を見込んで生産額が期待できるという発想は右肩上がりの経済成長時代のもの。暮らしている者たちが考える産業政策というのが必要。

・地域サービスの産業を展開し、暮らしやすさを実現したり、地域が活性化する産業を選択すべき。

・今後の産業政策の観点は、やはり暮らしている者たちのエネルギーが、産業としてどのように結びついていくのかということをもっと考えてゆくべき。

・基盤整備だけやって、あとの産業の展開が実現しないのは困る。先に基盤整備ありきという発想は転換すべき。

・産業創出において、子育てを終えて再就職を考えている女性たちに、とにかく仕事がしたいという若い女性、30代から40代の女性がとても多い。この世代を育てていくということを考えるべき。

・都市計画マスタープランの区民提案が策定されてきているが、地域の魅力づくりというのも新しい産業の素材として活用すべき。

2 市民による産業・経済分野の視点

今後の社会の発展やまちづくりにおいては、単に経済的な繁栄だけでなく、環境との共生などの視点が重要となっていますが、それらを踏まえ、市民会議においては、今後川崎の産業におけるの伸ばすべき経済・産業分野の方向性や課題について、以下の7つの視点が示されました。

企業・産業活動と環境の共生、緑化推進の先導的取り組み・緑化産業
福祉サービス産業の展開
川崎の立地特性を踏まえた物流産業
新しい概念での観光産業の可能性
少子高齢社会を踏まえたコミュニティビジネス
産業支援対象の農業から生き甲斐としての農業へ
商店街対策の課題

主な市民委員意見

(環境分野)

・ドイツの企業で結局長く生き残った企業は、環境を大事にし、人間を大事にした。お金だけではないという発想を持つ企業が生き残る。人間と環境を大事にしない企業は生き残らない。

・福祉・環境の視点でいくと、今までのようなものづくり文化、産業創出、観光を引き寄せて、いわゆる市民税を稼ぐための税源を確保することとは両立しなくなっているのではないかと。共生社会という概念が大切。

・地球上の環境を破壊しない、持続可能という、人間が生き続けられるような産業でなければならぬというコンセプトをしっかりと守ってゆく。そうした環境産業が必要。

・緑化を進め、川崎はもとより地球温暖化を防ぐような取り組み。日本全国にそういう意識を持った人を輩出するような学校的なものをつくる。緑化というのは今後重要な産業になる。

(福祉)

・これからは若者の働き方において、ものづくりではなくて、福祉サービスの分野で働けるようにしてゆくべき。

・NPOへの支援、人材育成など福祉サービスにおいては、人と人のかかわりというのが一番大事。そこに支援がなければ、新しい福祉サービスというのは育っていかない。

(物流)

・川崎の立地というのは物づくりにもいいかもしれませんが、流通の拠点として非常に有利である。羽田がそういう観点から国際化される。臨海部にある広大な土地を流通基地と位置づければ大変な産業となる。

(観光)

・観光というのも、小グループによって何かそのまちの魅力とか、文化とか歴史とか、長い時間かかってつくってきたまちのにぎわいとかを体験する、そういう学習的な要素の強い少人数の移動など、従来とは違う形の観光が川崎の新しい産業として考えられるのではないかな。

・自然環境を保全したり、歴史文化を保全したり、農村景観を保全していくような話をうまく組み立てられたら、東京や横浜あたりから人を呼べるような日帰り観光的な産業の組み立てができるのではないかな。

(コミュニティビジネス)

・少子高齢化時代の産業の一つとしてコミュニティビジネスなど、まちの人々のニーズを満たす、ニーズにこたえられるものが、産業として成立するのではないかな。

(農業)

・都市農業にの可能性については、川崎は畑の農業であり、畑の農業というのは基本的にはそれだけで生活していけるほどの営農をするためには大量につくる必要がある。このような状況では、専業農家といっても、高齢者だけで行っている専業農家であり悲観的に成らざるを得ない。

・都市農業を振興は余り考えたことがない。逆に農家の人は土地をたくさん持っている人も多く、自給自足をしてさらに余れば小売りする、そういう農業の人に対して、どうしても今この川崎で都市農業を繁栄させていかなければいけないというようなことは考えたことが無い。

・生きがいとしての都市農業のあり方がある。障害がある方たちが、自己実現できる仕事、リタ

イヤメントした人たちの生きがいとしての仕事として、都市農業のあり方を提案したい。

・道の駅とか今サービスエリアでその産地直売、そういうところで応援するという手もある。

(商店街)

・商店街の方たちも結構裕福な方たちがいて、もうお店をやらなくても済んでしまうような人もいる。そういうところで活性化といっても、新住民が入っていけなかったり、空き店舗いっぱいあっても使えない。何か良いアイデアを考えないと、そのままシャッター街のままで終わってしまう。

3 その他の主な意見

・現実のお金には結びつかないけれども、こんな暮らしやすさが実現されている、ということがアピールできるようなまちを実現する、川崎の産業が望ましい。

・策定委員会の新産業創造戦略の骨格は総花的であり、今までと同じように、様々な分野に少しずつ予算を配分して終わってしまう気がする。

・リストラやホームレスなどの問題など、自治体としての役割はそこへの取り組みにある。産業・企業に視点を当てるのか、従業員に視点を当てるのか。自治体は住民を守ってくれると思い、皆、税金を納めている。

・戦争など有事の場合日本人は飢餓に苦しむ事は確実。食料自給率はアフリカよりずっと低い。日本は国民の安全という意味では非常に最低の農業政策をとっている。農業については、それをサポートして生きるためのベースとして育成する必要があるという明確な観念に立つべき。

・日本の食糧自給率の低さは、急に変えるのはすごく難しいしお金もかかるが、それもやはり守っていかなければいけない。

・財政と福祉が両立するのは結構大変。アメリカ型に小さい政府で福祉は少な目でも税金を少なくするか、あるいは北欧みたいに税金は高くても福祉を充実するか、どちらかの選択が必要。